

# 平成18年3月期 中間決算・説明会資料

(自 / 平成17年4月1日 ~ 至 / 平成17年9月30日)

平成17年12月22日

日邦産業株式会社

# 平成18年3月期 中間貸借対照表 (連結)

単位: 百万円

	前中間	当中間	前期	増減 (対、前期)	前期比
流動資産	10,427	10,514	10,900	386	3.5%
固定資産	5,924	7,635	6,390	+1,245	+19.5%
有形固定資産	4,339	5,390	4,443	+947	+21.3%
無形固定資産	52	256	247	+9	+3.6%
投資その他の資産	1,532	1,988	1,698	+290	+17.1%
<b>資産合計</b>	<b>16,351</b>	<b>18,150</b>	<b>17,291</b>	<b>+859</b>	<b>+5.0%</b>
流動負債	8,230	9,550	8,653	+897	+10.4%
固定負債	2,784	2,366	2,835	469	16.5%
<b>負債合計</b>	<b>11,014</b>	<b>11,916</b>	<b>11,488</b>	<b>+428</b>	<b>+3.7%</b>
少数株主持分	116	116	120	4	3.3%
資本金	2,601	2,601	2,601	+0	+0.0%
資本剰余金	1,668	1,668	1,668	+0	+0.0%
利益剰余金	1,064	1,895	1,485	+410	+27.6%
土地再評価差額金	150	147	150	3	2.0%
その他有価証券評価差額金	272	320	309	+11	+3.6%
為替換算調整勘定	526	502	520	+18	3.5%
自己株式	11	13	12	1	+8.3%
<b>資本合計</b>	<b>5,220</b>	<b>6,117</b>	<b>5,683</b>	<b>+434</b>	<b>+7.6%</b>
<b>負債、資本合計</b>	<b>16,351</b>	<b>18,150</b>	<b>17,291</b>	<b>+859</b>	<b>+5.0%</b>

増減の主な要因は、現金及び預金の減少及び法人税等の還付による未収入金の減少であります。

増減の主な要因は、設備投資(特に新工場建設)及び元本保証の投資有価証券の増加であります。

増減の主な要因は、短期借入金が増加、長期借入金の返済による減少であります。

増減の主な要因は、当中間連結会計期間の利益より配当金を控除したのあります。

# 平成18年3月期 中間損益計算書 (連結)

単位:百万円

	前中間	当中間	前期	増減 (対、前中間)	前中間比
売上高	16,456	17,712	33,259	+1,256	+7.6%
売上原価	14,234	15,383	28,788	+1,149	+8.1%
売上総利益	2,222	2,328	4,470	+106	+4.8%
販管費	1,670	1,860	3,493	+190	+11.4%
営業利益	552	468	977	84	15.2%
営業外収益	155	128	177	27	17.4%
営業外費用	95	75	199	20	21.1%
経常利益	611	521	955	90	14.8%
特別利益	7	55	27	+48	+685.7%
特別損失	72	11	69	61	84.7%
税金等調整前中間(当期)純利益	546	566	914	+20	+3.7%
法人税等	37	48	19	+11	+29.7%
少数株主利益	3	4	6	+1	+33.3%
中間(当期)純利益	505	513	926	+8	+1.4%

売上高は、IT(情報関連)の電気・電子材料、部品及び自動車関連の工業材料、部品、プラスチック部品を中心として好調に推移致し、海外においてはベトナムの関連会社がOA機器を中心として本格稼働致しました。

販管費の増減の主な要因は、開発部門等の人員増加によるものであります。

営業外損益の増減の主な要因は、為替による為替差益の減少と期中平均有利子負債の減少による支払利息の減少によるものであります。

特別損益の増減の主な要因は、投資有価証券売却益の増加と役員退職慰労金の減少によるものであります。

法人税等の増減の主な要因は、繰延税金資産の積み増しがあったものの、利益増加に伴う法人税の増加によるものであります。

# 平成18年3月期 中間キャッシュ・フロー計算書 (連結)

単位:百万円

	前中間	当中間	前期	増減 (対、前中間比)	前中間比
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,071	1,538	3,158	533	25.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	678	1,201	1,380	523	+77.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,727	190	1,688	+1,537	89.0%
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	24	0	+14	+140.0%
現金及び現金同等物の増減額	323	171	89	+494	152.9%
現金及び現金同等物の期首残高	2,038	2,127	2,038	+89	+4.4%
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,714	2,299	2,127	+585	+34.1%

【営業活動によるキャッシュ・フロー】  
増減の主な要因は、売上債権の増加等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】  
増減の主な要因は、新工場建設に伴う生産設備を中心とした有形固定資産の取得等によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】  
増減の主な要因は、短期借入金の増加、配当金の支払等によるものです。

## ( 前中間 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,444,298千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>729,475千円</u>
現金及び現金同等物	1,714,822千円

## ( 当中間 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

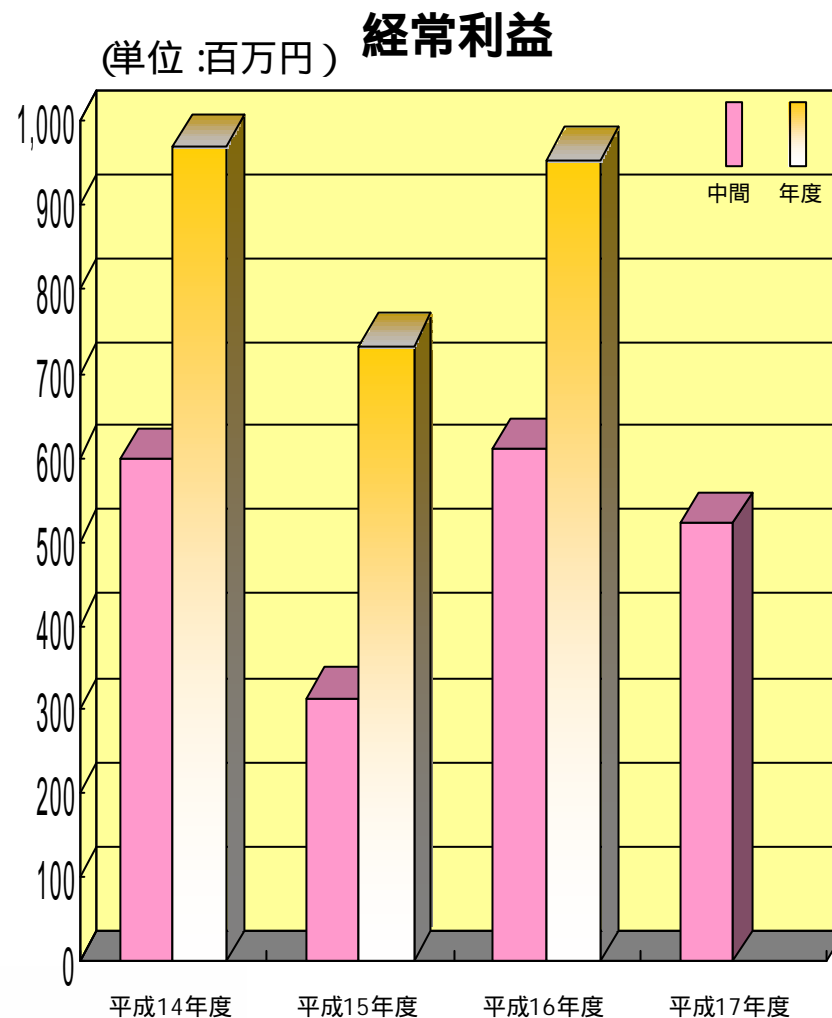
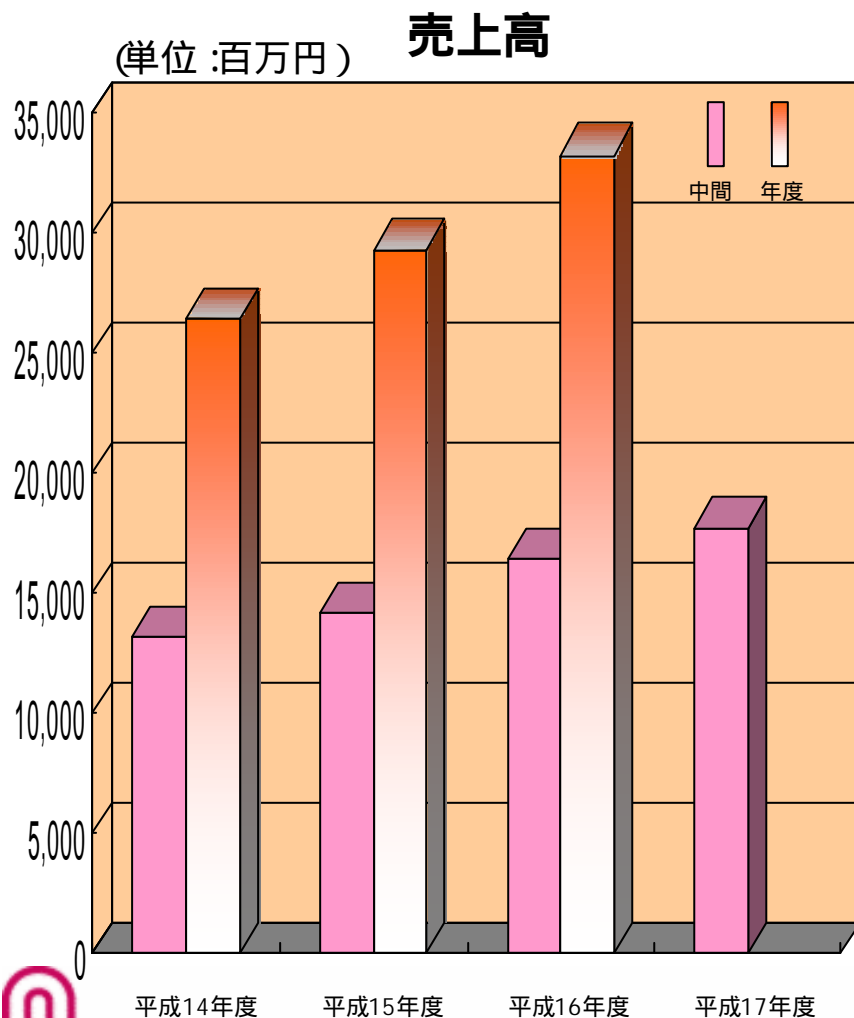
現金及び預金勘定	2,473,097千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>173,721千円</u>
現金及び現金同等物	2,299,376千円

## ( 前期 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,606,552千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>478,984千円</u>
現金及び現金同等物	2,127,567千円

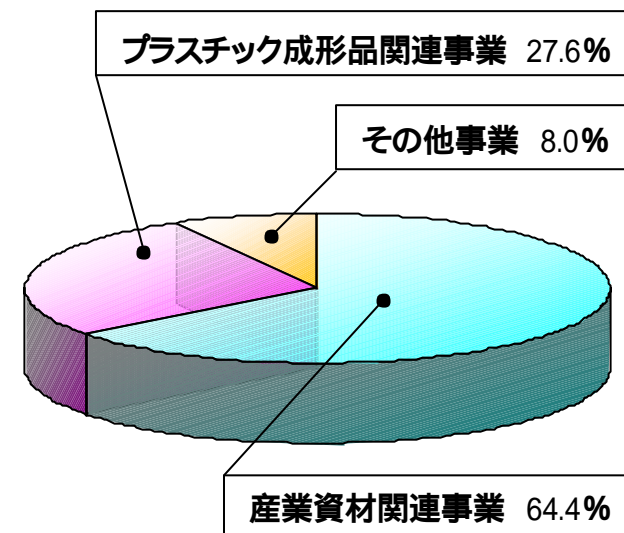
# 業績の推移 (連結)



# 事業の種類別セグメント売上高 (連結)

単位:百万円

事業区分	品 目	金額	構成比
プラスチック成形品 関連事業	プラスチック成形品	3,021	17.1%
	プラスチック成形組立部品	1,263	7.1%
	その他	599	3.4%
	小 計	4,884	27.6%
産業資材関連事業	電気・電子材料	4,079	23.0%
	電気・電子部品	1,448	8.2%
	工業材料	1,312	7.4%
	工業部品	3,507	19.8%
	プラスチック部品	1,056	6.0%
	小 計	11,405	64.4%
その他事業	その他	1,422	8.0%
	小 計	1,422	8.0%
合 計		17,712	100.0%



従来事業区分(売上集計区分)につきましては、産業資材関連事業を商社機能、プラスチック成形品関連事業を自社製造機能と定義付け、他社から購入した精密プラスチック成形部品は産業資材関連事業として、また、射出成形用精密金型はその他事業として売上集計しておりました。しかし今後は商社機能・自社製造機能という枠にとらわれず、プラスチック成形品関連事業として営業組織・研究開発組織・管理組織を集約する方針であることから、当中間連結会計期間より、製品の系列及び市場の類似性を考慮し事業の実態をより適切に反映させるために、他社から購入した精密プラスチック成形部品と射出成形用金型をプラスチック成形品関連事業として売上集計する方法に変更しました。

## 平成18年3月期の業績予想 (連結)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,400	1,100	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 140円 47銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 平成18年3月期 中間貸借対照表 (個別)

単位:百万円

	前中間	当中間	前期	増減 (対、前期)	前期比
流動資産	8,778	8,422	9,371	949	10.1%
固定資産	5,660	7,360	6,155	+1,205	+19.6%
有形固定資産	1,628	2,495	1,793	+702	+39.2%
無形固定資産	51	249	246	+3	+1.2%
投資その他の資産	3,981	4,616	4,115	+501	+12.2%
<b>資産合計</b>	<b>14,439</b>	<b>15,783</b>	<b>15,526</b>	<b>+257</b>	<b>+1.7%</b>
流動負債	6,644	7,824	7,333	+491	+6.7%
固定負債	2,687	2,126	2,678	552	20.6%
<b>負債合計</b>	<b>9,332</b>	<b>9,950</b>	<b>10,011</b>	<b>61</b>	<b>0.6%</b>
資本金	2,601	2,601	2,601	+0	+0.0%
資本剰余金	1,808	1,808	1,808	+0	+0.0%
利益剰余金	1,742	2,427	2,115	+312	+14.8%
土地再評価差額金	1,307	1,311	1,307	4	+0.3%
その他有価証券評価差額金	272	320	309	+11	+3.6%
自己株式	11	13	12	1	+8.3%
<b>資本合計</b>	<b>5,106</b>	<b>5,833</b>	<b>5,515</b>	<b>+318</b>	<b>+5.8%</b>
<b>負債、資本合計</b>	<b>14,439</b>	<b>15,783</b>	<b>15,526</b>	<b>+257</b>	<b>+1.7%</b>

増減の主な要因は、現金及び預金の減少及び法人税等の還付による未収入金の減少であります。

増減の主な要因は、設備投資(特に新工場建設)、元本保証の投資有価証券の増加であります。

増減の主な要因は、短期借入金が増加、長期借入金の返済による減少であります。

増減の主な要因は、当中間会計期間の利益より配当金を控除したものであります。



# 平成18年3月期 中間損益計算書 (個別)

単位:百万円

	前中間	当中間	前期	増減 (対、前中間)	前中間比
売上高	13,726	14,330	27,381	+604	+4.4%
売上原価	11,961	12,586	23,954	+625	+5.2%
売上総利益	1,765	1,744	3,426	21	1.2%
販管費	1,342	1,410	2,668	+68	+5.1%
営業利益	423	333	757	90	21.3%
営業外収益	138	127	158	11	8.0%
営業外費用	77	67	160	10	13.0%
経常利益	484	393	756	91	18.9%
特別利益	4	39	26	+35	+875.0%
特別損失	72	11	69	61	84.7%
税引前中間(当期)純利益	416	421	713	+5	+1.2%
法人税等	11	6	64	5	45.5%
中間(当期)純利益	405	414	778	+9	+2.0%

売上高は、IT(情報関連)の電気・電子材料、部品及び自動車関連の工業材料、部品、プラスチック部品を中心として好調に推移致しました。また、利益率の低い商品の販売を開始したこと等により、原価率がUPしております。

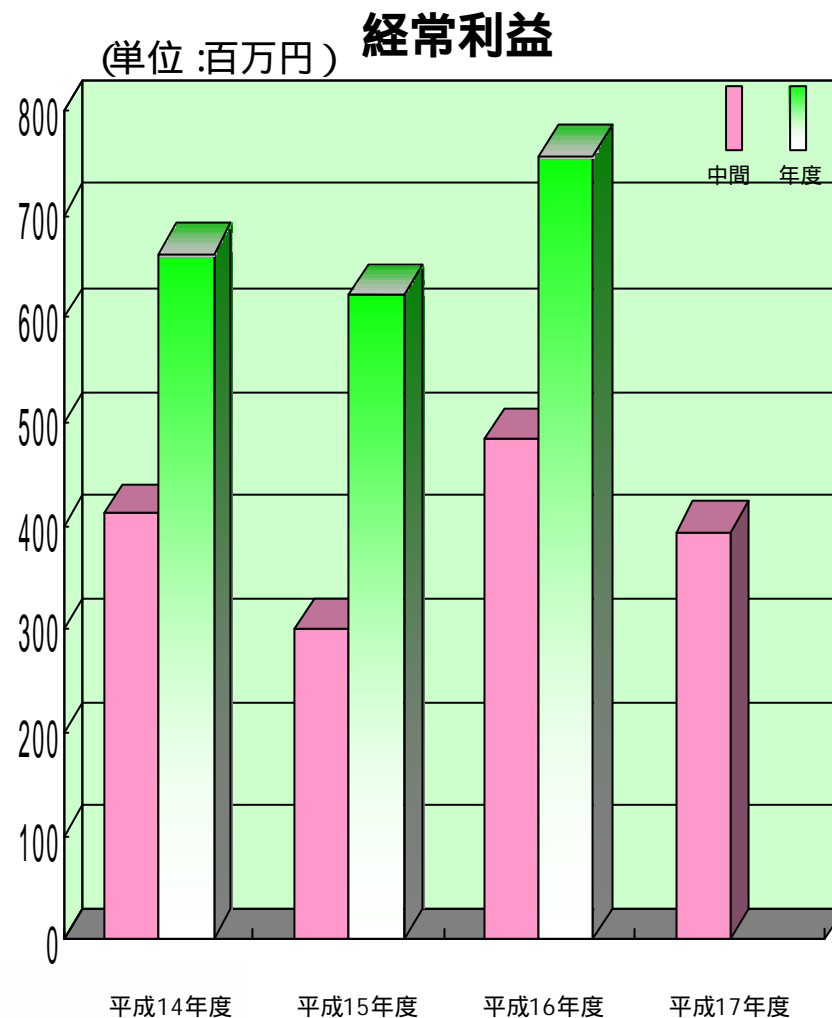
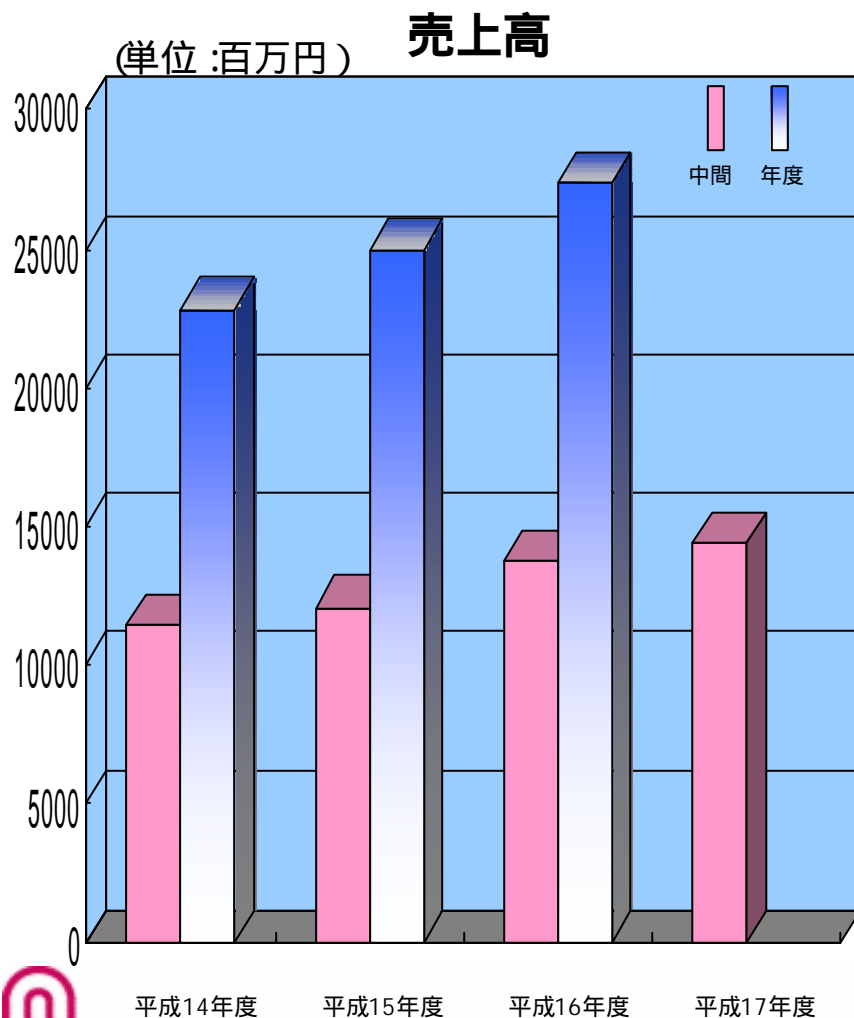
販管費の増加の主な要因は、開発部門等の人員増加によるものであります。

営業外損益の増減の主な要因は、為替による為替差益の減少と期中平均有利子負債の減少による支払利息の減少によるものであります。

特別損益の増減の主な要因は、投資有価証券売却益の増加と役員退職慰労金の減少によるものであります。

法人税等の増減の主な要因は、繰延税金資産の積み増しによるものであります。

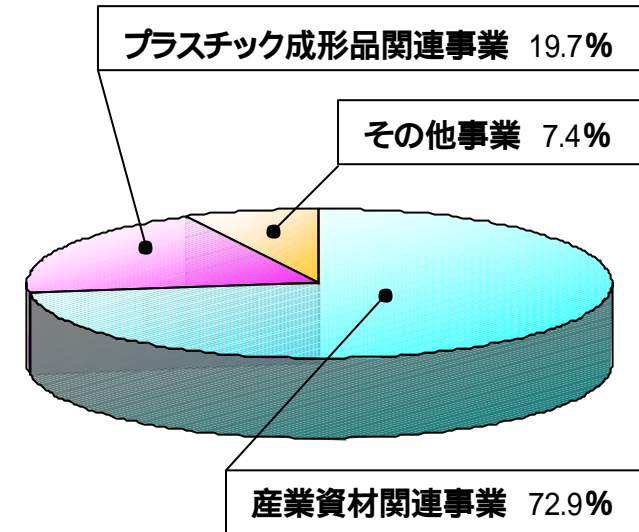
# 業績の推移 (個別)



# 事業の種類別セグメント売上高 (個別)

単位:百万円

事業区分	品目	金額	構成比
プラスチック成形品 関連事業	プラスチック成形品	1,756	12.3%
	プラスチック成形組立部品	482	3.4%
	その他	578	4.0%
	小計	2,817	19.7%
産業資材関連事業	電気・電子材料	3,802	26.5%
	電気・電子部品	903	6.3%
	工業材料	1,441	10.0%
	工業部品	3,507	24.5%
	プラスチック部品	797	5.6%
	小計	10,452	72.9%
その他事業	その他	1,059	7.4%
	小計	1,059	7.4%
合計		14,330	100.0%



従来事業区分(売上集計区分)につきましては、産業資材関連事業を商社機能、プラスチック成形品関連事業を自社製造機能と定義付け、他社から購入した精密プラスチック成形部品は産業資材関連事業として、また、射出成形用精密金型はその他事業として売上集計しておりました。しかし今後は商社機能・自社製造機能という枠にとらわれず、プラスチック成形品関連事業として営業組織・研究開発組織・管理組織を集約する方針であることから、当中間会計期間より、製品の系列及び市場の類似性を考慮し事業の実態をより適切に反映させるために、他社から購入した精密プラスチック成形部品と射出成形用金型をプラスチック成形品関連事業として売上集計する方法に変更しました。

# 従業員の状態、取締役および監査役

## 従業員の状況

従業員数 (前期末比増減)	平均年令	平均勤続年数
208名 (7名増)	34才 1ヶ月	9年 9ヶ月

(注) 子会社への出向者(29名)を除いて表示しております。

従業員数は嘱託およびパート(61名)は除いております。

## 取締役および監査役

担当又は主な職業	氏名
代表取締役	大塚 眞治
常務取締役	白崎 秋雄
常務取締役	管理本部長 笹倉 健一郎
取締役	営業本部長 長田 旬平
取締役	田中 喜佐夫
常勤監査役	武居 達治
監査役	寺澤 弘
監査役	山浦 和之
監査役	出羽 忠彦

(注) 1. 取締役 田中喜佐夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役 武居達治ならびに監査役 寺澤弘、山浦和之、出羽忠彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 平成18年3月期の業績予想 (個別)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	28,600	800	760	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円 76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# トピックス

## 国内新工場 第1期工事開始

当社は、自動車部品に対応した生産・研究・管理体制の構築と更なる生産体制の強化を目的として、平成17年8月1日より愛知県稲沢市祖父江町にて国内新工場第1期工事を開始しております。

第1期工事により、新工場は、建築面積5,490㎡、延床面積7,785㎡の鉄鋼造り2階建となり、既設の一宮工場の約2倍の面積になります。

敷地面積は20,773㎡と、一宮工場の敷地の約4.3倍の敷地面積を確保しており、今後の研究施設や生産設備の拡張にも十分に対応できる面積となっております。

当社はこれまで、タイ、マレーシア、中国、ベトナムなど海外に5つの生産拠点をもち、グローバル化を推進してまいりましたが、これと並行して、この国内新工場においては、『日本の高度な物づくりの技術』を醸成し、更なる生産力の強化、技術力の向上を図ってまいります。

現在、平成18年3月の竣工と5月稼働を目指して、予定どおり順調に進捗しております。



◀国内新工場(第1期)完成イメージ図

▼建設工事の様子



# トピックス

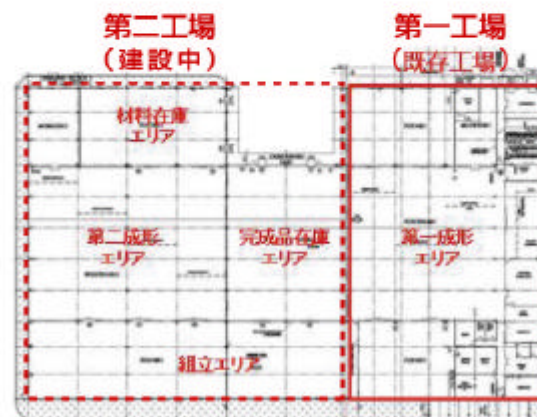
## ベトナム工場 第二工場建設開始

日系企業の進出拠点として注目を浴びているベトナム ハノイにおいて、当社第5の海外生産拠点であるベトナム工場の第二工場建設を開始しております。

第二工場の規模は延床面積6,650㎡であり、第一工場と合わせて、成形機140台、従業員1,000名規模まで拡張が可能になります。2006年2月末の完成を予定しており、キヤノン様はじめ日系進出企業のニーズに対応し、ベトナムハノイでの機能部品メーカーとしての地位を確固たるものにすると共に当社海外生産拠点の核に成長させてまいります。



▲建設工事の様子



▲拡張レイアウト

# トピックス

## 非接触ICカード・ICタグ事業開始

当社は2002年度から日立化成工業(株)の非接触ICカード・ICタグを主として、リーダーライターを含めたシステム販売に参入致しました。そして今年度よりアパレル用ICタグ、アミューズメント用ICカードの納入を開始しております。

今後ますます広がる「セキュリティ」「トレーサビリティ」「物品管理」「物流」用途への対応として幅広い製品の販売・開発を行い、また周辺機器メーカーとの連携強化を計りながらビジネス拡大を目指します。更に、弊社のプラスチック成形技術を活用した樹脂タグの開発にも取り組んでいきます。



左上：非接触ICカード

非接触式カードにはICチップとアンテナが内蔵されており、微弱な電波を利用して端末とデータを交信する。磁気カードに比べて多くのデータを記録でき、また暗号化も可能なため偽造が難しい。JR東日本の「Suica」に使われていることで有名。



左中央・下：ICタグ  
右下：アパレルカード





# トピックス

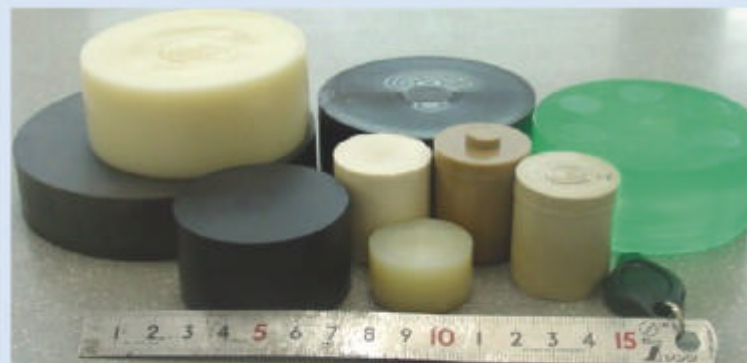
## 新技術開発のご紹介 ～高機能射出成形ブランクの開発に成功～

当社開発の特殊成形法(特許出願中)により、従来の押し出し成形等では不可能であった高機能樹脂ブランクの製作が、射出成形にて成功しました。

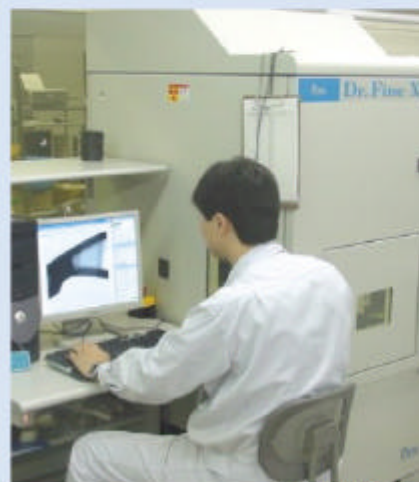
この新技術によって、量産品を想定した数値が素材的により高い精度で得られ、かつ、豊富な樹脂グレード(自動車部品、半導体関連部品の開発などに採用されている材料)への展開ができるため、試作品に特有な「少量、多品種、不定期、低頻度、短納期」への対応が可能となります。

### ▶ブランクとは

素材そのもののかたまりのことで、これを切削加工することにより、試作品等の製作に使用されます。



▲樹脂ブランクサンプル



▲X線非破壊検査



▲精密比重測定

# 本件に関するお問い合わせ

---

日邦産業株式会社

(名古屋本部 :〒460-0008 名古屋市中区栄5-27-12)

## R担当役員

常務取締役 管理本部長 : 笹倉 健一郎  
(TEL 052-263-1281 )  
(E-mail : [ksasakura@nip.co.jp](mailto:ksasakura@nip.co.jp) )

## R事務連絡責任者

管理本部 財務部 係長 : 小栗 和弘  
(TEL 052-263-1281 )  
(E-mail : [koguri@nip.co.jp](mailto:koguri@nip.co.jp) )